

# 一般質問

# ここが

## 今回質問した項目

- ・県への要望について
- ・地域医療について



新生会 田村 孝 議員

# 聞きたい

## 県への要望状況は

### 岩手国体主会場誘致など15項目

きたいと考えている。

**田村議員** 本市を取り巻く環境は、依然として厳しいと思う。県への要望に対する県からの答弁と、話の内容を伺いたい。

**市長** 重点項目として要望項目は、企業誘致の推進ほか7項目、新規要望として2巡目岩手国体主会場の誘致など4項目、合わせて全15項目を知事に要請したところである。要望に対しても県からは、提言などの趣旨に沿つて措置したもの、実現に努力をいたしているもの、当面は実現できないものの、実現が極めて困難なものという分類により回答をいただいている。

**田村議員** 本市唯一のバイパス第1期工事が終わったが、第2期工事についてはどうか。

**市長** おかげさまで西根バイ

パス第1期工事が完成し、イバス第1期工事が終わったが、第2期工事についてはどうか。

**田村議員** 本市唯一のバイ

パス第1期工事が終わった

が、第2期工事については

どうか。

**市長** おかげさまで西根バ

イバス第1期工事が完成し

いたい。

い。

# 一般質問

## ここが



八起会 工藤直道 議員

# 聞きたい

## 今回質問した項目

- ・教育・文化の充実と交流施設について
- ・地域振興について
- ・通学路の交通安全対策について

## 教育・文化の充実と交流施設の必要性

## 新たな地域文化の創造にぜひ必要



毎年市民で満員となる生涯学習推進大会「学びのひろば」。  
ことじは1月25日に西根地区市民センターで開催されます。

**工藤議員**

市総合計画審議

会の前期基本計画案の答申では、教育・文化の充実について、「市民が主体的に芸術文化活動、学習活動伝承活動などを行う拠点となる多目的型の文化交流施設の調査検討を行う」と示さ

れているが、計画はどのよう進んでいるのか。また、市長は芸術・文化的振興と必要性についてどのような見解を持っているか伺う。

**市長** 文化交流施設については、合併前に旧西根町で

多目的交流拠点施設文化総合センター、旧松尾村では生涯学習センターの建設事業計画があった。その後、合併協定に基づいて市総合計画に盛り込まれ、調査検討をすることとした。第一

次総合計画に掲げている「豊かな創造性あふれる人材のまちづくり」の実現のため、多目的文化交流施設は将来を担う子どもたちの教育の場として新たな地域文化の創造にぜひ必要と考えており、今後市民、文化団体の意見を聞き、財政、建設時期、施設内容など検討する。

市長 毎年市民で満員となる生涯学習推進大会「学びのひろば」。ことじは1月25日に西根地区市民センターで開催されます。

**工藤議員** 協働のまちづくり事業は、市民の意見が行政に反映し、自主的な地域活動を企画運営できる事業として評価する。しかし反面、「各地域が築き上げてきた歴史と伝統のある各種イベントや祭り事業などが開催地の統一化、固定化されることにより、地域振興が衰退になるのは」と言ふ住民からの慎重な意見が

あり、再考を求める声が多く聞かれる。地域色を尊重する振興を図るべきと考えるが、市長の見解を伺う。

**市長** 道路改良事業の実施について、歩行者の数、通学路の有無など考慮し、ハーデ面ソフト面を持つて施設整備を推進していく。

**工藤議員** 西根バイパスは全般的に街灯が少なく、通学や防犯上危険である。ニュースや新聞などで、暗い所での犯罪が多く聞かれるが、市の役割について伺う。

**建設課長** 防犯上必要な場所については今後検討し、県に要望を実施していく。

## 住民の意見反映した 地域振興を図るべき

**工藤議員** 協働のまちづくり事業は、市民の意見が行政に反映し、自主的な地域活動を企画運営できる事業として評価する。しかし反面、「各地域が築き上げてきた歴史と伝統のある各種イベントや祭り事業などが開催地の統一化、固定化されることにより、地域振興が衰退になるのは」と言ふ住民からの慎重な意見が

あり、再考を求める声が多く聞かれる。地域色を尊重する振興を図るべきと考えるが、市長の見解を伺う。

**市長** 道路改良事業の実施について、歩行者の数、通学路の有無など考慮し、ハーデ面ソフト面を持つて施設整備を推進していく。

**工藤議員** 西根バイパスは全般的に街灯が少なく、通学や防犯上危険である。ニュースや新聞などで、暗い所での犯罪が多く聞かれるが、市の役割について伺う。

**建設課長** 防犯上必要な場所については今後検討し、県に要望を実施していく。

# 一般質問

## ここが

### 今回質問した項目

- ・博物館、資料館について
- ・市の広告収入について
- ・市民の公益活動への補償について



緑松会 古川津好議員

## 聞きたい

### 博物館や資料館の再編

地域の特徴を反映したものへ

古川議員

安代町ふるさと

では、どう考えるか。

教育長

それぞれが、同じ

資料館は、合併時に八幡平市博物館に名称が変更され、松尾と西根の歴史民俗資料館は、条例では分館となっている。博物館という名称にふさわしい展示、施設整備が必要と考える。再編などを含めて今後の在り方をどうするか。

教育長

八幡平市内の文化財を内外に周知、啓発を図るためにも、地区別の資料収集展示から、地域の特色を反映した展示収集が必要と考える。

古川議員

ホームページなどで広告収入得る考えは

古川議員

市のホームページや広報、さらには市民への案内物の封筒などに企業の広告を掲載して、市の収入にする考えはないか。

企画総務部長

集中改革プランの中で、歳入確保対策が項目として挙げられており、広報紙、公用車やホームページに広告掲載し、歳入の確保対策を図るという計画も載っている。来年度、市の広報紙、あるいはホームページに広告を掲載させることをやるのではなく、この提案のないように特徴を生かし、特化していく事が必要と考える。

古川議員

各自治会などを中心に、道路の草刈りなどいろいろな公益活動が行われている。その際に参加者が傷害を受けたり、誤って第3者を傷つけてしまつた

りした場合、他の自治体では、市が保険料を負担し補償する制度がある。八幡平市もこのような制度を取り入れられないか。

市長

公益活動を行うすべての活動を保証することは、保険制度上の対象外となる部分や免責事項があり難い。事業実施団体が個別に保険に加入し対応する事が確実である。しかし、「協働のまちづくり」の観点か

ら、市民活動の保険制度の調査検討はしたい。



旧松尾鉱山の資料などが展示されている松尾地区民俗資料館

# 一般質問

## ここが



無会派 北口 和男 議員

# 聞きたい

### 今回質問した項目

- ・自治体交付金について
- ・中小企業対策について

## 国の総合対策交付金対応は

### 5分野の事業を申請した



多くの観光客でにぎわう八幡平山賊まつり

北口議員 国の補正予算第1号において地域活性化・

はいくらか。  
市長 本巣では、インフル

緊急安心実現総合対策交付  
エンザ予防接種業務委託、

福祉灯油助成、平館保育所  
外部塗装等改修、デントコ

金が実施されるが、総合対  
策実施計画の内容と申請の  
有無、および交付見込み額

ローン生産振興対策、観光振

興対策事業を計画し、申請  
を行った。交付対象経費は

3307万6000円で、  
交付見込み額は3000万  
円の見込みである。

### 利子補給かさ上げを 中小企業融資に対し

北口議員 原材料価格高騰  
対応など、緊急保障制度実

度から融資限度額の引き上  
げ枠の拡大を行ったところ

施における本市の対応策は  
どうか。  
市長 国や県の支援に加え  
て、本市の融資制度活用を

でもあり、近隣市町村の融  
資制度の中においても高い  
補給率となっている。

市長 100年に一度  
の不景気というが、今後ど  
んな情勢になるか分からな  
い。いくらかでもかさ上げ

をというのが皆さんの声で  
ある。市当局で考えていた  
だかなければならぬので  
はないか。

北口議員 商店街活性化支  
援対策の継続と、さらなる  
充実強化が必要と思うが、  
どう考えるか。

商工観光課長 中小企業の  
資金繰りのための補助制度

市長 平成20年度は6地区、  
商店街の7事業に支援し、  
さまざまな事業を開拓して  
いる。同一事業に対しても、  
3年を限度とし、自立した  
事業を目指しており、新規  
事業に対しても積極的に支  
援する。

北口議員 本市の中小企業  
融資に対する利子補給のか  
さ上げが必要であると思う  
がどうか。  
市長 市中小企業振興資金  
融資、年1・5%以内での  
利子補給および保証料の全  
額補給を行っている。本年

さ上げが必要であると思う  
がどうか。

市長 市中小企業振興資金  
融資、年1・5%以内での  
利子補給および保証料の全  
額補給を行っている。本年

# 一般質問

# ここが

## 今回質問した項目

- ・誘致企業対策について
- ・農業問題について



新生会 渡邊 ただし 正 議員

# 聞きたい

## 新しい企業誘致対策は

**渡邊議員** 世界的な経済状況変化に伴う、新しい企業誘致対策は何か。

**市長** 引き続き誘致企業の情報収集やフォローアップに努め、地域資源を生かした物流、倉庫関連企業、農林関連企業をターゲットとした企業誘致活動を行う。

**渡邊議員** 上場企業や大手企業の誘致だけではなく、市内に本社を置く元気な企業にけん引者になつてもらい、八幡平市内需型の企業誘致に変え、適用基準規制の緩和をしてはどうか。

**企業対策室長** 今の融資制度、助成制度は国、県と運動している。今後の国の経済対策の動向も踏まえ、検討課題として取り組みたい。

**渡邊議員** 誘致企業エコワ市長 盛岡簡易裁判所に対し、八幡平トラウトガーデ

ン売買契約解除に伴う申し立て、株式会社エコワから違約金の減額と分納を求め異議申し立てで、裁判所に移送され、第1回公判が12月3日に行われた。

**渡邊議員** 契約内容は、八幡平市に手落ちがない認識でいいか。減額して和解もあるのか。

**商工観光課長** 市に手落ちはないので、裁判所に申し立てた。減額和解の過程で検討していく。

**渡邊議員** 西根ショッピングセンターの対策についてはどうか。

**市長** 行政として最大限対応することなどを協議しており、組合側と認識の統一を図っている。市は都市計画マスターplanの変更を前倒しし、地区計画に開発整備促進区を定めることについて双方了解した。今後

は、県マスタートップランの変更案作成、地区計画素案作成など、早期建設開業に向けた条件整備による支援を行っていきたい。

## 遊休農地の有効利用 市独自の助成が必要

**渡邊議員** 遊休荒廃農地の有効利用の市独自の助成、必要性の方向について伺う。

**市長** 集落営農組織や担い手農家の利用集積を進め、必要であれば国の事業を活用、有効利用を図る。基幹農畜産物の再生価格保障制度の生産振興対策を国、県に働き掛ける。

**渡邊議員** 国内自給飼料で肥育し、安心安全な牛肉として短角牛を八幡平赤牛として全国発信してはどうか。

で30年やつてきたが、欠点も多いので、いろんな研究をぜひ提案していただきたい。

**渡邊議員** 現在は、出荷調査を発信をお願いしたい。

## 地域資源を活用



東北自動車道西根IC経由で全国から到着した商品の、仕分けや配送を行う大手衣料品店の盛岡商品センター

整から販売まで、かなりの部分が確立されているよう

なので、ぜひ八幡平赤牛の発信をお願いしたい。

# 一般質問

ここが



緑松会 伊藤一彦 議員

# 聞きたい

## 今回質問した項目

- ・八幡平市総合計画の進捗状況を示せ
  - ・市長の選挙公約の進捗状況を示せ
  - ・緊急経済対策について

# 市総合計画の進捗状況は

計画事業数の65.5%達成



**市長** 旧松尾鋤山公園整備、農業振興支援センター、癒し型滞在観光振興、工事入札については、地元業者発注率が公約の80%を大きく上回る92%に至っている。子育て支援、通学生徒の定期券助成、自治会活動補助金などなど、公約は順調に具体化、実現化していると認識している。

**伊藤議員** 合併協議会の定書の重要事項を視野に地の豊かな自然、資源を用し、市民の所得向上をしたい、掲げた3プロジェクト、12項目の選挙公約にする進捗状況を、任期を年切った現段階でどのよに評価しているのか。

当協会は、市民の生活を守るために緊急対策と新卒者の状況を示せ。

平館高校の平成20年度における就職状況は、就職希望者50人のうち、内定者は29人で、内定率58%が現在の状況である。国、県の施策および本市の融資制度などを周知し、関係機関と連携して、雇用確保の情報に銳意努める。

**市長** 中小企業を取り巻く環境は、県内の有効求人倍率も6カ月連続低下で依然と厳しいと認識している。市民の生活安定につながる雇用確保のための支援は重要と考える。

**伊藤議員** 旧3町村の合併で新生「八幡平市」の将来像である「農と輝の大地」の実現に向けて、平成18年に策定した総合計画の進捗りの97のソフト事業も、国

**市長** 平成22年までの前期計画216事業のうち、市の事業主体119事業中の78事業に着手している。残りの77のソフト事業も、国

種計画も順調に進んでいます。今後も限られた財源を有効に活用して、市の均衡ある発展を図るため計画が実態と離れることがないよう進めます。

雇用情勢悪化進む中  
緊急経済対策が必要

# 一般質問

# ここが

## 今回質問した項目

- ・新庁舎建設について
- ・西根病院経営について



日本共産党 高橋 悅郎 議員

# 聞きたい

## 新庁舎併設駅の市負担は

### 基本計画策定で詰めていく

**高橋議員** 庁舎建設に伴うJR花輪線活性化基本調査に357万円予算化しているが、調査結果はどうか。

**市長** 新庁舎建設に伴う併設駅設置は有用な手段であり、技術的にも不可能ではないとの報告内容だった。

**高橋議員** JR平館駅と北森駅間の距離は、花輪線全区間の中で最も短い1・9kmだが、さらに短くして許可されるのか。また、庁舎との併設となれば、駅舎設費は市の負担になるのではないか。建設費をいくらに想定しているのか。

**企画総務部長** JRは、駅

については何メートル以上でないとダメといった考え方には今の段階ではオーケーとは言えないが、市の計画内容を見ながら協議していく方向である。駅建設費

については、当然市の負担といった部分にもなってくるが今は算出していない。

今後の基本計画策定で議論し詰めていきたい。

**高橋議員** 庁舎建設基本計画の策定状況について伺う。

**市長** 近々完成する原案について、市内の検討委員会そして市外の検討委員会で検討を重ね、その後市民から意見募集をし、本年度内に策定する予定である。

**西根病院の中長期的経営ビジョンが必要**

**意欲的に医師が働く医療機器導入の考え**

**高橋議員** 西根病院の大きな課題は持続的な医師確保にある。若い医師が意欲を持つて働くことができる環境づくりが必要と思われるが、そのための新たな医療機器の導入の考えは。

**市長** 医療機器の導入につ

いては、設置スペースの問題もあり、経営上の観点から費用対効果の検討も必要

職員の周知徹底を図り、共通意識を持って業務に取り組んでいる。この経営指針は、中長期的経営ビジョンになつていないことから、

今後、本年度中に県に提出することになっている病院改革プラン策定の中での長期ビジョンなども検討していきたい。

だ、今後病院の移転新築計画と合わせて検討していく。

**副市長** 医院の皆さんから地域医療のためにいろんな提言をいただいた。100%具現化するのは難しいが、尊重していきたい。

**高橋議員** 市が立ち上げた医療懇談会の報告はどういう位置付けか

**高橋議員** 市が立ち上げた

医療懇談会の報告書の位置付けは。



昨年5月から6月にかけて、市内11カ所で開催された市庁舎建設基本構想住民説明会（写真・浅沢公民館）

# 一般質問

## ここが



日本共産党 米田 定男 議員

# 聞きたい

今回質問した項目

・消費税について

## 税制度から見た消費税の本質は

### 低所得者層ほど重い負担は事実



平成元年4月1日に税率3%でスタートした消費税は、平成9年に5%（地方消費税1%含む）となりました

米田議員 税率引き上げなどの政策判断の見解ではな

く、税制度から見た消費税の客観的な判断の見解を求

められるのが、本質問の趣旨である。

第1に、本来の税の役割、

趣旨は、所得の再配分機能

ある。

められるのが、本質問の趣旨で

ある。この立場から必然的に出てくる税賦課の二つの原則は、累進課税と生計費非課税である。なぜなら所得にかかわらず同じ税率だとか、生活費に食い込むほどに低所得者に課税すれば、再配分機能が発揮されないからである。

第2に、消費税は所得にかかる割合が高くなるのは、エンゲル係数という指標の存在でも明らかである。食料品が課税対象だと逆進性を加速することになる。税の本来の役割から見て、理論的には食料品非課税が当然ではないか。

市長 税には、所得の再配分機能の役割を果たす累進課税による所得税などと、消費に広く租税力を求めた課税としての消費税が存在する。基準を収入において所得課税と支出において消費課税のバランスの問題だと認識している。生活必需

品にも一律課税なので、低所得者層ほど重い負担であると認識している。非課税権の拡大を国レベルで検討するよう、地方からの発信も必要と考える。

米田議員 税の役割が所得の再配分機能にあるという前提に立てば、税負担の公平さは収入、所得に対しての負担によって測られるのは当然である。不公平が決定的になるのは、収入に対して消費に向ける割合である。収入が高いほど消費に向ける割合が低く、収入に対する消費税負担は2~3%ということになる。しかし、収入が低ければそれをすべて消費に向けるを得ず、収入に対する消費税負担は限りなく5%に近くなる。だから、消費税は本質的に不公平な税であり、所得の再配分機能の発揮を抑制する役割を果たす税であるが。

市長 所得の再配分機能を発揮して、社会全体の均衡を図るのが税の基本であり、それを実行するのが政治である。低所得者を念頭に置いた税の在り方について考へる必要性は当然ある。

# 一般質問

# ここが

## 今回質問した項目

- ・畜産振興について
- ・八幡平スキー場について
- ・市長の次期市政施策について



八起会 小野寺 昭一 議員

# 聞きたい

## 畜産振興計画の策定は

### 具体策を検討中である

**小野寺議員** 本市の農業粗生産額は約141億7000万円で、そのうち畜産部門は約70億円となっている。酪農と肉用牛の生産額は32億4000万円で、本市の農業生産額の約23%を占め、米に次ぐ基幹となっているが、長期的施策が必要と思われる。畜産振興計画の策定状況は。

**市長** 平成17年度に酪農肉用牛近代化計画を策定し10年後の畜産振興目標を計画とし、市畜産振興の基本方針となつておらず、その内容を踏まえて、関係機関で具体策を検討し、畜産の活性化を図っていく。

**小野寺議員** 穀物価格や燃料価格の高騰、畜産価格の低迷で厳しい状況にある畜産農家に粗飼料の支援、放牧料減額などの考えは。

**小野寺議員** 平成20年度導入の「えさ米」の今後の支援とTMR（完全飼料）の推進状況はどうか。

**市長** 養豚農家などの需要量を的確に把握し、産地確立交付金等制度を利用しながら、飼料米の面積を拡充する。平成18年度から稼動しているTMR飼料の需要は高まる方向にあり、農協とも協議しながら供給体制をつくり支援していく。

**休業八幡平スキー場現状と今後の対策は**

**農と輝の大地創造に向かた次期市政運営**

**小野寺議員** 「農と輝の大地」創造に向けて市長は、市総合計画、行財政改革実施計画に取り組んで推進しているが、次期市政運営をどのように描いているか。

**市長** 平成21年度において

**小野寺議員** 八幡平スキー場が休業し引き受け先も決

**市長** 国の政策展開が非常

まらず2年目を迎えるようとしている。また国有林使用期限も12月末となつていて、旧3町村の牧野使用料で一番安い額に設定させていた

だしている。

**市長** 八幡平スキー場の休業は、地域経済に与える影響は多大である。盛岡地方裁判所の次回の審尋が年明けに行われる予定だと今後の対策を伺う。

**市長** 八幡平観光株式会社、県と連携し、継承先企業を引き続き探す努力をしていく。

に早く、これにどう柔軟に対応して建設計画と整合性を持たせるかと大きな課題を背負っている。今重要な時期だと認識している。市



畜産経営の効率化に貢献している市営牧野（写真・上坊牧野）

# 一般質問

## ここが



日本共産党 山本 荣 議員

# 聞きたい

## 今回質問した項目

- ・基金活用による第4期介護保険料軽減について
- ・安代地区の除雪について

## 基金活用で介護保険料の軽減を

## 月額400円軽減の見込み



ふれあいセンター安代では、デイサービスなどの介護サービスが利用できます

**山本議員** 介護保険料は3年ごとに見直されるが、平成21年度から3年間の第4期介護保険料算定に当たっては、基金積み立ての全額を取り崩して、第4期計画において保険料軽減のため反映すべきである。盛岡

北部行政事務組合の平成19年度末基金残高は1億9600万円であり、平成20年度も4200万円積み立てている。これは介護予防サービス給付費の減が主な原因であるが、結果として保険料の取り過ぎとなつたも

年ごとに見直されるが、平成21年度から3年間の第4期介護保険料算定に当たっては、基金積み立ての全額を取り崩して、第4期計画において保険料軽減のため反映すべきである。盛岡

のである。

**市長** 介護保険は、3年間の事業運営期間ごとに介護サービスの見込み量に見合った保険料を設定することになつていて。保険事業運営期間の最終年度で基金残高がある場合には、次期の介護保険の歳入として基金を取り崩すことが基本的な考え方となつております。適正な額を取り崩し、繰り入れるべきものと考えている。

中でもすぐ除雪できる体制の確立を求める。

**市長** 12月からの除雪体制にこだわらず、臨機応変に対応していく必要がある。

**山本議員** 小型ロータリーなどによる、住宅地に通じる雪小道の除雪状況は。

**市長** 生活道路の除雪など地域からの要望については、現地を確認しながら対応したい。

**山本議員** 大雪により道幅が狭くなり、排雪が必要となつた場合の対応は。

**建設課長** 大雪の時、市はダンプなりロータリー車を出し、地域は自分のできる部分を、地域と協働の中で除雪を実施したい。

**山本議員** 水利があり流雪溝設置が可能な地域から流雪溝設置の請願が出されているが、その対応は。

**市長** 五日市地区流雪溝は国道282号への設置になることから、県に引き続き要望をしていく。

**山本議員** 基金全額を取り崩して第4期計画に充てた場合、介護保険料はいくら軽減になるか。

**市長** 介護保険料基準月額で400円ぐらい軽減される見込みである。

**安代地区の除雪対応  
11月も可能な体制に**

**山本議員** 市の除雪作業契約は、12月1日としているため、11月中の除雪対応は

不十分となつていて、11月中でもすぐ除雪できる体制の確立を求める。

**市長** 12月からの除雪体制にこだわらず、臨機応変に対応していく必要がある。

**山本議員** 小型ロータリーなどによる、住宅地に通じる雪小道の除雪状況は。

**市長** 生活道路の除雪など地域からの要望については、現地を確認しながら対応したい。

**山本議員** 大雪により道幅が狭くなり、排雪が必要となつた場合の対応は。

**建設課長** 大雪の時、市はダンプなりロータリー車を出し、地域は自分のできる部分を、地域と協働の中で除雪を実施したい。

**山本議員** 水利があり流雪溝設置が可能な地域から流雪溝設置の請願が出されているが、その対応は。

**市長** 五日市地区流雪溝は国道282号への設置になることから、県に引き続き要望をしていく。

**建設課長** 市道平又根石、

長者前線に設置の請願が出ており、現地踏査などの調査を行ながら検討する。

# 一般質問

# ここが

## 今回質問した項目

- ・農業振興施策について
- ・地域課題について



新生会 松浦 博幸 議員

# 聞きたい

## 一次産業農業農地対策は

### 集約的農業の推進方策を検討

松浦議員 遊休農地や休耕田の有効利用対策は。

市長 自分の土地は自分が耕作する考え方から、集約化への考え方には意識付けが必要だ。土地利用調整を図り、集約的な農業が進められるよう、関係機関と方策を検討したい。休耕田には、飼料用米の面積を拡充することも検討したい。

松浦議員 耕作放棄地で原野化または植林し、山林状態に戻すことへの見解は。

市長 耕作放棄地のとらえ方が難しい。農林業センサスでは、過去1年以上作物を栽培せず、数年の間で再耕作する考えがなく、多少手を加えれば耕作可能な所を耕作放棄地と定義している。市の地図情報システムを活用して実態をさらに精査し、耕作放棄地調査での農地化、非農地化を判断す

べき土地について、農業委員会に求めていく。植林することは、農業振興地域内であれば農用地からの除外や農地法に基づく農地転用手続きが必要である。既に植林している農用地も同様である。

松浦議員 農地取得条件の50ルアーハー以上を、10ルアーハーに緩和する考えはない。

市長 取得条件の緩和は、市内全域のほか、地域を特定して行うこともできる。

松浦議員 10ルアーハー以上への緩和については、その需要や機運が盛り上がりののであれば、今後農業委員会や担い手など農業者の意見も聞き検討する。現段階では考えていない。

市長 10ルアーハー以上への緩和については、その需要や機運が盛り上がりののであれば、今後農業委員会や担い手など農業者の意見も聞き検討する。現段階では考えていない。

松浦議員 協働のまちづくり事業に、同一事業は3年間継続できない課題について、検討したか。

市長 まちづくり活動に積極的に取り組んでいる多くの皆さんから寄せられた意見や要望を制度に反映させたため、実践マニュアルや

平館線歩道整備計画の進捗状況は。

市長 小・中学生や高校生の通学路として、また、生徒が危険である。

松浦議員 事業審査決定通知を早く出してほしい。

市長 申請から決定通知まで

自治体ハンドブックの作成と併せて検討を進めている。

各地域振興協議会や実施主体の意向を把握し、着手時期に配慮した交付決定が通じできるよう検討したい。

松浦議員 主要地方道岩手



肥料や資材が高騰し、農業経営を取り巻く環境は厳しさを増しています

# 一般質問

## ここが



新生会 田中 榮司夫 議員

# 聞きたい

### 今回質問した項目

- ・市の希望ある発展策の論理を
- ・21年度の予算編成(重点)の構想
- ・「定額給付金」の市長の裁量について

## 希望の持てる本市の発展施策は

### 堅実な施策を着実に推進



希望あふれる市を目指します（写真・寺田保育所の皆さん）

**田中議員** 国策の厳しさから地方経済の格差、生活をも疲弊している今日。希望の持てる八幡平市の発展施策の論理を伺いたい。

**市長** 私は昨年、市議会の施政方針演説で、地方は世界の経済動向や国の経済の影響を受けやすい立場から、

このような時こそ、我々は英知を結集して対処しなければならない旨を述べた。

るものと考え、その上に市の発展があるものと信じて

いる。市の厳しい行財政環境の下、国・県の有利な制度を最大限活用し、混沌かつ急激な社会変化の中につつても、新生八幡平市が農

と輝に満ちた大地へ発展す

ればならない。

### 定額給付金の支給は

どのような見通しか

**田中議員** 市政は、市職員と市民の方々と互いの信頼関係の下に推進され、構築され

る堅実な施策を着実に推し進め、安定した行政サービスの提供に努めていく。

**市長** 本市の平成21年度の財政運営は、一層厳しさを増すものとの考え方立つて、歳出は、人件費、公債費、扶助費などの義務的な経費の占める割合が増え、財政が硬直化しているが、実質公債比率は、18%未満にする取り組みを行つている。このような状況の中、子育て、教育、市民生活、産業振興などの行政目的を達成する財源を確保するため、投資的事業は、必要性、優先度などによって厳選し、交付税措置割合の高い地方債を活用するなど、財政負担に十分配慮しながら実施し、集中改革プランに基づいて事務事業を抜本的に見

**田中議員** 予想される「定額給付金」は、地方自治体に委ね、支給すると言われているが、市長の見解（裁量）を伺いたい。

**市長** 政府において、生活者の暮らしの安心、金融経済の安定強化、地方の底力の發揮の3分野の重点対策や、内需指導の裁量が可能となる経済の転換を進めることを柱とする生活対策を追加経済対策として決定されている。給付の実施に当たっては、年内に実施要綱が国から示され、給付額は、世帯構成員一人につき1万2000円、65歳以上と18歳以下には2万円が給付される。本市では、所得制限は設けず、住民基本台帳に登録されている方に給付されることになつてている。なお、基準日は、1月1日か2月1日のどちらにするか、国で検討中である。

2月1日のどちらにするか、

直すとともに、経常経費の一層の節減を図り、堅実な財政運営に努めていかなければならぬ。